

特別企画：「トヨタ自動車グループ」下請企業調査（2019年）

「トヨタ自動車グループ」下請企業、 全国に3万8663社

～ 業種別では一次・二次とも「非製造業」が初のトップ ～

はじめに

トヨタ自動車（東証1部）が2月6日に発表した、2018年4～12月期（第3四半期累計）連結決算によれば、同社グループ世界販売台数が約800万台、売上高は最高を記録した。国内では、フラグシップセダン「クラウン」のフルモデルチェンジや「カローラスポーツ」の投入など、積極的な市場戦略を展開。同社の高級車ブランド「レクサス」の販売も好調に推移した。「グローバルトヨタ」の好業績は、すそ野が広範で多岐にわたる国内製造業を力強くけん引する原動力となっており、今後の決算動向にも注目が集まっている。

他方、「CASE（コネクティッド化・自動運転化・シェア/サービス化・電動化）」と呼ばれる技術革新の波が押し寄せるなか、同社でも電動化など「未来のモビリティ社会」の創出を目指しており、従来の自動車関連産業に構造変化が起きる。可能性も指摘されている。

本調査では、自社データベースである企業概要ファイル「COSMOS2」（147万社収録）の中から、トヨタ自動車グループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請、二次下請）を分析した

- 「トヨタ自動車グループ（以下、トヨタグループ）」は、トヨタ自動車および同社の2018年度・有価証券報告書に記載のある国内製造子会社・持分法適用関連会社（アイシン精機、デンソー、トヨタ紡織など）など計16社が対象
- トヨタグループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした
- 「製造業」「卸売業」「サービス業」の3業種における自動車製造等に関連する企業で、資本金3億円以下の企業を、トヨタグループの「下請企業」と定義した
- 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. トヨタグループ（主要関連会社・子会社計16社）の下請企業は、グループと直接的に取引を行う一次下請企業が6091社、間接的に取引を有する二次下請企業が3万2572社、全国に合計3万8663社判明。地域では東海地方を中心に、関東から近畿まで幅広く集積していた
2. 業種別では、一次下請は「受託開発ソフトウェア」がトップとなり、2014年の調査開始以降で初めて「自動車部分品・付属品製造」（259社、構成比4.3%）を上回った
3. 売上高規模別では、全体では「1～10億円未満」が2万1107社（構成比54.6%）で最多となり、中小・零細企業が増加した。業績動向では、2017年度は25.0%（9614社）が増収となり、「減収」企業（4325社、構成比11.3%）の2倍超となった

1. 概要・都道府県別 ～ 下請企業は「愛知県」「岐阜県」「大阪府」など10都府県に集積 ～

トヨタグループ（主要関連会社・子会社計16社）の下請企業は、グループと直接的に取引を行う一次下請企業が6091社、間接的に取引を有する二次下請企業が3万2572社となり、全国で合計3万8663社判明した。前回調査（2015年）から7591社増加した。

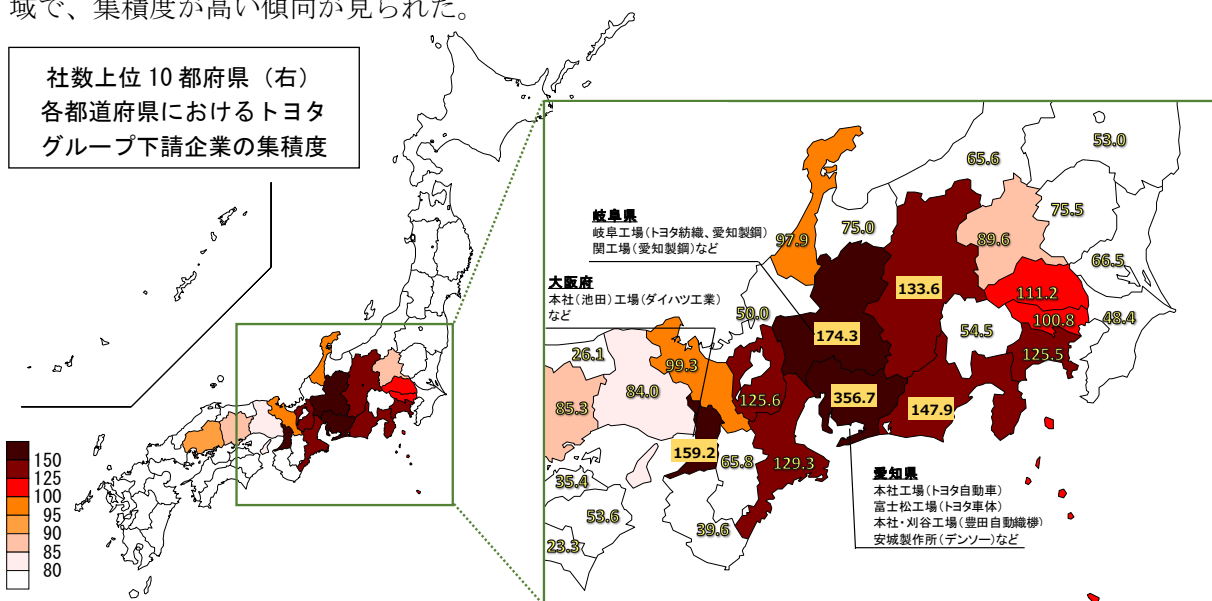
下請企業数推移・内訳

	今回(2019年)調査		前回(2015年)調査		前々回(2014年)調査	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
「トヨタグループ」下請企業数						
合計	38,663	-	31,072	-	29,315	-
一次下請先	6,091	15.8	5,204	16.7	4,935	16.8
二次下請先	32,572	84.2	25,868	83.3	24,380	83.2

各都道府県の下請企業数は、生産拠点が集積する「愛知県」が7211社（構成比18.7%）で最多となり、全体の約2割を占めた。以下、「東京都」（6994社、同18.1%）、「大阪府」（4958社、同12.8%）、「神奈川県」（2115社、同5.5%）と続き、総じて大都市圏に多く存在する。

他方、各県産業（製造業・卸売業・サービス業）に占めるトヨタグループ下請企業の集積度¹を見ると、「愛知県」（356.7）がトップのほか、「岐阜県」（174.3）、「大阪府」（159.2）、「静岡県」（147.9）、「長野県」（133.6）と続き、10都府県で集積度が基準となる100を上回るなど、関東から近畿にまたがる幅広い地域で、集積度が高い傾向が見られた。

都道府県	今回(2019年)調査		前回(2015年)調査		前々回(2014年)調査	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
愛知県	7,211	18.7	6,305	20.3	5,976	20.4
東京都	6,994	18.1	5,575	17.9	5,481	18.7
大阪府	4,958	12.8	4,065	13.1	3,819	13.0
神奈川県	2,115	5.5	1,696	5.5	1,604	5.5
埼玉県	1,658	4.3	1,230	4.0	1,128	3.8
静岡県	1,646	4.3	1,249	4.0	1,161	4.0
兵庫県	1,092	2.8	924	3.0	846	2.9
岐阜県	971	2.5	767	2.5	729	2.5
広島県	938	2.4	787	2.5	725	2.5
長野県	886	2.3	703	2.3	676	2.3



¹ 各都道府県における「トヨタグループ下請企業」の相対的な集積度を、100を基準に示した指数。各都道府県の「製造業」「卸売業」「サービス業」に占めるトヨタグループ下請企業の比率を、全国の同比率で除して算出し、数値が高いほど相対的な集積度が高いことを示す

2. 業種別 ～ 一次・二次下請ともに最多は「受託開発ソフトウェア」、「非製造業」が初のトップ～

業種別に見ると、一次下請では「受託開発ソフトウェア」が267社（構成比4.4%）でトップ。2014年の調査開始以降で初めて「自動車部分品・付属品製造」（259社、同4.3%）を上回るとともに、トヨタグループの一次下請としては初めて「非製造業」が企業数で最多となった。近年、同社ではハイブリッド車（HV）や燃料電池車（FCV）に代表される電動化・電子化、T-Connectなどの通信機能といったカーエレクトロニクスのほか、自動（衝突被害軽減）ブレーキ（プリクラッシュセーフティシステム）など安全装備の充実を進めるなかで、システム制御を行うECU（エレクトロニックコントロールユニット）などに搭載する組み込みソフトウェアの需要が急増していることも、要因の一つに挙げられる。

一次下請企業 業種別

順位	業種	今回(2019年)調査			前回(2015年)調査			前々回(2014年)調査			
		社数	構成比(%)	前回調査比(%)	順位	社数	構成比(%)	前回調査比(%)	順位	社数	構成比(%)
1 ↑	受託開発ソフトウェア	267	4.4	28.4	2 ⇨	208	4.0	6.7	2	195	4.0
2 ↓	自動車部分品・付属品製造	259	4.3	13.1	1 ⇨	229	4.4	3.6	1	221	4.5
3 ⇨	金型・同部分品・付属品製造	217	3.6	12.4	3 ⇨	193	3.7	5.5	3	183	3.7
4 ⇨	電気機械器具卸売業	190	3.1	10.5	4 ⇨	172	3.3	3.6	4	166	3.4
5 ↑	労働者派遣業	177	2.9	43.9	6 ⇨	123	2.4	17.1	6	105	2.1
6 ↓	他一般機械器具卸売	166	2.7	14.5	5 ⇨	145	2.8	1.4	5	143	2.9
7 ↑	他事業サービス	143	2.3	57.1	11 ↓	91	1.7	4.6	12	87	1.8
8 ↓	精密機械器具卸売	135	2.2	22.7	7 ⇨	110	2.1	7.8	7	102	2.1
9 ↓	金属プレス製品製造	128	2.1	21.9	8 ↓	105	2.0	8.2	9	97	2.0
10 ↓	金属工作機械製造	114	1.9	15.2	9 ↑	99	1.9	0.0	8	99	2.0

※矢印は順位の変動を示す

二次下請では、「受託開発ソフトウェア」が1340社（構成比4.1%）で最多となり、前回調査（2015年）比50%以上の急増。以下、「電気機械器具卸売」（1166社、同3.6%）、「金型・同部分品・付属品製造」（934社、同2.9%）、「金属プレス製品製造」（855社、同2.6%）、「鉄鋼卸売」（839社、同2.6%）と続いた。

二次下請企業 業種別

順位	業種	今回(2019年)調査			前回(2015年)調査			前々回(2014年)調査			
		社数	構成比(%)	前回調査比(%)	順位	社数	構成比(%)	前回調査比(%)	順位	社数	構成比(%)
1 ↑	受託開発ソフトウェア	1,340	4.1	64.4	2 ⇨	815	3.2	8.8	2	749	3.1
2 ↓	電気機械器具卸売	1,166	3.6	16.7	1 ⇨	999	3.9	3.6	1	964	4.0
3 ↑	金型・同部分品・付属品製造	934	2.9	29.7	4 ↓	720	2.8	8.3	5	665	2.7
4 ↑	金属プレス製品製造	855	2.6	26.5	6 ⇨	676	2.6	6.6	6	634	2.6
5 ↓	鉄鋼卸売	839	2.6	9.1	3 ⇨	769	3.0	2.9	3	747	3.1
6 ↑	各種機械・同部分品製造修理	836	2.6	33.8	7 ⇨	625	2.4	6.7	7	586	2.4
7 ↑	製缶板金	806	2.5	38.0	9 ⇨	584	2.3	10.0	9	531	2.2
8 ↓	機械工具卸売	805	2.5	14.0	5 ↑	706	2.7	1.4	4	696	2.9
9 ↓	他一般機械器具卸売	726	2.2	22.0	8 ⇨	595	2.3	6.1	8	561	2.3
10 ⇨	工業用プラスチック製品製造	686	2.1	24.5	10 ⇨	551	2.1	7.8	10	511	2.1

※矢印は順位の変動を示す

3. 売上高規模・業績動向 ～ 年売上高1億円未満の中小企業、構成比で上昇 ～

売上高規模別では、全体では「1～10億円未満」が2万1107社（構成比54.6%）で最多。以下、「10～100億円未満」（9753社、同25.2%）、「1億円未満」（6432社、同16.6%）と続いた。総じて、売上高の大きい10～1000億円未満の中～大規模企業が多くを占めたが、構成比では前回調査（2015年）からいずれも減少。代わって「1億円未満」や「1～10億円未満」の企業が占める構成比が増加し、トヨタグループ下請企業における中小・零細企業の存在感が高まった。

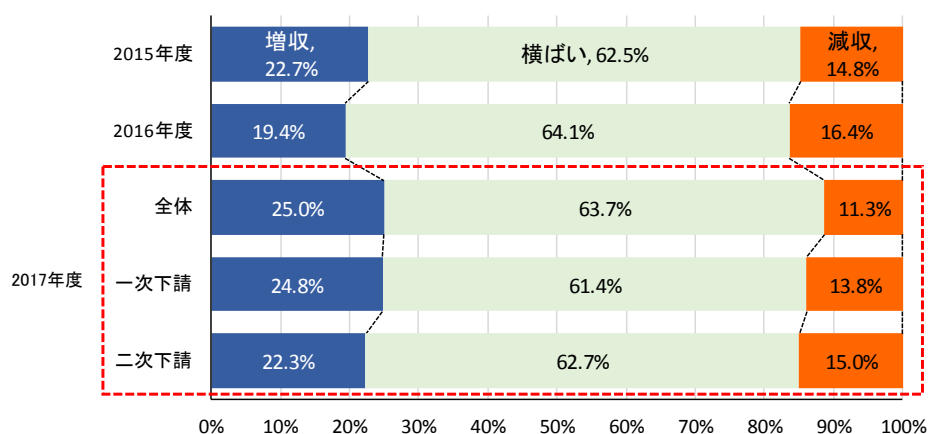
売上高規模別推移

売上高規模別	今回(2019年)調査						前回(2015年)調査		前々回(2014年)調査	
	社数	構成比(%)	一次下請		二次下請		社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
			社数	構成比(%)	社数	構成比(%)				
1億円未満	6,432	16.6	693	11.4	5,739	17.6	4,365	14.0	4,134	14.1
1～10億円未満	21,107	54.6	2,750	45.1	18,357	56.4	16,933	54.5	16,062	54.8
10～100億円未満	9,753	25.2	2,302	37.8	7,451	22.9	8,523	27.4	7,989	27.3
100～1000億円未満	1,338	3.5	344	5.6	994	3.1	1,221	3.9	1,103	3.8
1000億円以上	33	0.1	2	0.0	31	0.1	30	0.1	27	0.1
合計	38,663	100.0	6,091	100.0	32,572	100.0	31,072	100.0	29,315	100.0

業績動向では、2017年度の業績が判明した3万8410社のうち、25.0%（9614社）が増収となり、「減収」企業（4325社、構成比11.3%）の2倍超となった。ただし、全体の約6割超の企業では「横ばい」（2万4471社、同63.7%）となった。

また、「増収」企業では一次下請が24.8%（1462社）、二次下請が22.3%（7034社）となった。ともに「横ばい」企業の構成比が最高となったものの、「減収」企業の構成比を上回った。また、一次下請は二次下請に比べ、「増収」企業の構成比が高く、「減収」企業の構成比が低い結果となった。

業績動向推移



※横ばいは、前年度からの増減率が±10%未満として集計

4. 今後の見通し

調査の結果、トヨタ自動車グループ（主要関連会社・子会社計16社）の下請企業数は全国に3万8663社判明。下請企業はトヨタグループの多くが本社を置く東海地区を中心に全国にまたがっていた。また、業種別では一次下請・二次下請ともに「受託開発ソフトウェア」がトップとなり、2014年の調査以降初めて「非製造業」が最多となった。業績面でも、トヨタグループの好調な販売実績等を背景に、過去の調査と比較して「増収」企業の構成比が高くなるなど、同グループからの安定した受注環境などを通じた波及効果も見られる。

近年、トヨタ自動車でもEV（電気自動車）など次世代車の開発に注力するほか、自動運転技術などの開発にも力を入れている。他方、こうした先進技術の開発原資捻出のため、グループ企業同士で重複する事業を1社に集約するほか、「TNGA（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）」に代表される生産車種間での部品共通化などの生産効率化、原価削減に向けたコスト管理の徹底を進めている。こうしたグループでの新技術や方針の策定は、従来の自動車製造では基幹産業たり得なかったソフトウェア開発などの異業種や、ベンチャーなど新興企業には新たなビジネスチャンスとなる。その反面、既存の下請企業では事業や部品の集約化などによる受注の偏りやコモディティ化、CASE時代に需要減少が見込まれるエンジンや油圧ブレーキなどを構成する部品の受注量縮小、異分野からの参入といった新たな脅威要因にもなり得る。

今後は、トヨタグループにおけるCASE対応に向けた戦略として、生産工場でのEV生産転換など、従来なかった完成車メーカーの新たな要求に合わせた供給体制構築の必要性に迫られるケースも増加することが見込まれる。生産ラインの転換や、新部品の開発など独自技術の保有による「ケイレツ」を超えた競争力強化などの変化が、現在業績面で堅調なトヨタグループ下請企業各社にも求められることになるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

データソリューション企画部 情報統括課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【参考】 全国都道府県別 下請社数・従業員数

地域	都道府県	社数合計		社数 順位	従業員数 (人数)		一次下請	二次下請	地域	都道府県	社数合計		社数 順位	従業員数 (人数)		一次下請	二次下請	
		一次下請	二次下請		一次下請	二次下請					一次下請	二次下請						
	北海道	496	54	442	18	19,989	3,408	16,581										
東北	青森県	49	3	46	46	5,483	2,574	2,909	近畿	滋賀県	381	59	322	22	18,479	4,739	13,740	
	岩手県	136	21	115	34	6,288	1,114	5,174		京都府	777	110	667	12	31,330	5,423	25,907	
	宮城県※	310	44	266	23	17,048	4,111	12,937		大阪府※	4,958	649	4,309	3	209,987	44,124	165,863	
	秋田県	79	5	74	40	4,237	493	3,744		兵庫県	1,092	135	957	7	56,344	13,151	43,193	
	山形県	259	23	236	26	11,324	2,671	8,653		奈良県	214	32	182	27	6,071	935	5,136	
	福島県	271	17	254	25	13,899	2,018	11,881		和歌山県	123	6	117	36	3,896	479	3,417	
	茨城県	425	41	384	19	14,630	1,589	13,041		鳥取県	51	5	46	45	3,409	620	2,789	
関東	栃木県	404	33	371	20	15,299	2,973	12,326	中国	島根県	79	2	77	40	4,450	231	4,219	
	群馬県	642	50	592	14	22,386	4,516	17,870	岡山県	526	34	492	17	27,824	6,244	21,580		
	埼玉県	1,658	161	1,497	5	51,597	9,270	42,327	広島県	938	76	862	9	49,942	13,263	36,679		
	千葉県	561	56	505	15	15,348	1,678	13,670	山口県	133	12	121	35	5,678	559	5,119		
	東京都※	6,994	1,178	5,816	2	463,233	98,339	364,894	四国	徳島県	138	33	105	31	6,665	3,158	3,507	
	神奈川県	2,115	332	1,783	4	89,343	19,778	69,565	香川県	137	21	116	33	7,151	533	6,618		
	新潟県	528	33	495	16	25,303	3,930	21,373	愛媛県	103	8	95	38	4,561	340	4,221		
北陸	富山県	307	27	280	24	15,867	2,546	13,321	高知県	57	3	54	44	2,137	246	1,891		
	石川県	382	36	346	21	15,727	3,151	12,576	九州・ 沖縄	福岡県※	858	120	738	11	46,137	8,979	37,158	
	福井県	197	17	180	28	7,982	1,263	6,719	佐賀県	117	14	103	37	4,679	897	3,782		
	山梨県	183	18	165	29	6,500	1,034	5,466	長崎県	89	12	77	39	5,561	450	5,111		
中部	長野県	886	67	819	10	39,575	6,873	32,702	熊本県	138	16	122	31	8,826	1,342	7,484		
	岐阜県	971	142	829	8	42,429	15,040	27,389	大分県	179	31	148	30	9,896	1,982	7,914		
	静岡県※	1,646	219	1,427	6	67,548	18,918	48,630	宮崎県	66	7	59	43	3,349	338	3,011		
	愛知県※	7,211	2,007	5,204	1	296,105	149,560	146,545	鹿児島県	76	10	66	42	3,149	663	2,486		
	三重県	696	111	585	13	26,455	10,208	16,247	沖縄県	27	1	26	47	654	9	645		
									全国		38,663	6,091	32,572	-	1,813,770	475,760	1,338,010	

※ 有価証券報告書(2018年度)における、主要な設備がある都府県

【参考】 グループ各社の下請企業数（下請企業数上位10社）

社名	業種	一次下請		二次下請
		社数	構成比 (%)	社数
トヨタ自動車	完成車製造	1,625	26.7	32,572
デンソー	自動車部品製造	1,346	22.1	
アイシン精機	自動車部品製造	1,070	17.6	
豊田自動織機	自動車部品・産業車両製造	771	12.7	
ジェイテクト	ステアリング等製造	767	12.6	
ダイハツ工業	完成車製造	651	10.7	
日野自動車	完成車製造	577	9.5	
トヨタ紡織	自動車内装・外装品等製造	515	8.5	
豊田合成	自動車部品製造	429	7.0	
トヨタ車体	ボディ製造	409	6.7	
その他グループ企業6社 (ダイハツ九州、愛知製鋼ほか)		499	8.2	
一次下請 合計		6,091	下請先合計	38,663

※ 一次下請では、複数のグループ企業と取引を行う企業もあるため、合計は6091社とまらない